

新庄市地理情報システム整備及び
住居表示台帳電子化等業務委託

プロポーザル実施要領

令和7年6月

新庄市総合政策課

1 目的

本要領は、新庄市地理情報システム整備及び住居表示台帳電子化等業務（以下「本業務」という。）の委託において、目的や構築方針を十分に理解したうえで最適な提案を行うことができる業者を募集し、高い技術力や豊富な経験を有する事業者を契約の相手方として特定するために行う公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）の実施について、必要な事項を定めたものである。

2 事業の概要

(1) 事業の名称

新庄市地理情報システム整備及び住居表示台帳電子化等業務委託

(2) 業務の内容

本要領及び別添「新庄市地理情報システム整備及び住居表示台帳電子化等業務委託基本仕様書」に記載のとおり。

(3) 履行期間

構築期間：契約締結日から令和8年3月31日まで

運用期間：令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

(4) 提案上限額

提案上限額：33,422,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 「構築に要する経費」及び「運用に要する経費」を見積書として企画提案書に明示すること。

イ 「運用に要する経費」は、令和8年度から令和9年度までの「単年当たりの運用に要する経費」が分かるように提示すること。運用に要する経費はサービス内容に変更が生じない限り、額の変更を認めない。なお、令和10年度以降において、継続運用を予定しているため、令和10年4月1日から令和13年3月31日までの「運用に要する経費」の別紙見積書（任意様式）を提出すること。

ウ 提出する見積書は、提案上限額を越えてはならない。

エ この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、企画提案の規模を示すものである。

オ 本業務の実施に関して、契約候補者の企画提案内容をそのまま実施することを約束するものではなく、発注者と契約候補者で協議の上、決定する。また本業務契約後の実際の事業内容や進め方については、随時、発注者と契約者として協議し決定するものとする。

3 担当部署

新庄市総合政策課システム統計係 担当：國分、松田

住所：〒999-3795 山形県新庄市沖の町10番37号 電話：0233-22-2118 FAX：0233-22-0989

Email：system@city.shinjo.yamagata.jp

4 調達方式

本業務の業者選定にあたっては、事業実施の目的に最も適したシステムを導入する必要があることから、価格のみによる比較は適さず、企画力、技術力、専門性及び実績等を総合的に評価し、契約候補者を決定する公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）方式を採用する。

5 参加要件

本プロポーザルに参加できる者は次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 山形県内に主たる営業所（新庄市競争入札参加資格名簿に登録された本店又は受任者の所在地にある営業所）を有すること。
- (2) 令和7、8年度新庄市競争入札参加資格名簿に登録されていること。
- (3) 本事業は、新しい地方経済・生活環境創生交付金におけるデジタル実装型の優遇措置（共通化・標準化（デジタル地方創生モデル仕様書））の適用を受けた事業であることから、提案する公開型GISは、デジタル庁モデル仕様書（公開型GIS）に示す必須機能及び一部の選択必須機能を全て満たすことが可能であること。
- (4) 本事業は、新しい地方経済・生活環境創生交付金におけるデジタル実装型の優遇措置（共通化・標準化（SaaS等活用））の適用を受けた事業であることから、提案する公開型GISは、デジタル庁が提供する「デジタル地方創生サービスカタログ」にTYPE1 Plus対象サービス（地理情報システム（GIS）の活用）に掲載された製品であること。
- (5) 提案する庁内型GISは、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）のLGWAN-ASPサービスリストに登録された自社開発製品であること。
- (6) 提案する庁内型GISは、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）による地域情報プラットフォーム準拠登録製品一覧表（APPLIC-0002-2019～APPLIC-0002-2024）におけるGISユニットの登録を行った自社開発製品であること。
- (7) 次の承認・認証を受けていること。
 - ア 情報セキュリティマネジメントシステム：ISO/IEC 27001
 - イ 個人情報マネジメントシステム：JIS Q 15001（プライバシーマーク）
- (8) 地方公共団体から受託した下記の元請実績を有すること。なお、業務実績は複数の業務から証明して差し支えない。

ア 住居表示台帳電子化の実績（令和2年度から令和6年度まで）

イ INTERNET-ASP方式による公開型GISの導入実績（令和7年4月1日時点で運用中）

ウ LGWAN-ASP方式による庁内型GISの導入実績（令和7年4月1日時点で運用中）

エ INTERNET-ASP方式による現地調査支援GISの導入実績（令和7年4月1日時

点で運用中)

※INTERNET-ASP方式とは、インターネットを介して運用するアプリケーションサービスプロバイダ方式をいう。

※LGWAN-ASP方式とは、総合行政ネットワーク（LGWAN）を介して運用するアプリケーションサービスプロバイダ方式をいう。

- (9) 新庄市暴力団排除条例（平成23年条例第22号）第2条第1号の暴力団、同条第2号の暴力団員及び同条第3号の暴力団員等のいずれにも該当しないこと。また、いずれかと密接な関係を有すると認められる者でないこと、あるいはいずれかの利益となる活動を行う者でないこと。
- (10) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者でないこと（再生又は再生手続開始の決定を受けた場合を除く。）。

6 実施スケジュール

項目	期日	備考
実施要領等の公表	令和7年 6月13日（金）	ホームページ掲載
質問書の受付	令和7年 6月13日（金）から 令和7年 6月18日（水）まで	午後5時必着
質問事項の回答	令和7年 6月20日（金）	ホームページ掲載
参加申込書類の提出	令和7年 6月13日（金）から 令和7年 6月25日（水）まで	午後5時必着
一次審査 （参加申込書類の審査）	令和7年 6月26日（木）から 令和7年 6月27日（金）まで	
一次審査結果通知	令和7年 6月30日（月）	
企画提案書類の提出	令和7年 7月 1日（火）から 令和7年 7月15日（火）まで	午後5時必着
二次審査（企画提案書及び プレゼンテーションの審査）	令和7年 7月24日（木）予定	
審査結果通知	令和7年 7月28日（月）予定	
特定、契約協議・締結	令和7年 7月下旬以降予定	

※上記スケジュールは変更となる場合がある。

7 申し込み手続き

- (1) 受付期間 令和7年6月13日（金）から令和7年 6月25日（水）まで
(受付時間：土曜・日曜を除く、午前9時から午後5時まで)

(2) 参加申込書類

次の様式による印刷物をア〜クの順にホチキス止めの上1部を提出すること。

- | | | |
|---|-----------------------|-------|
| ア | 参加申込書 | (様式1) |
| イ | 会社概要 | (様式2) |
| ウ | 同種業務実績調書（住居表示台帳電子化） | (様式3) |
| エ | 同種業務実績調書（公開型GIS導入） | (様式4) |
| オ | 同種業務実績調書（庁内型GIS導入） | (様式5) |
| カ | 同種業務実績調書（現地調査支援GIS導入） | (様式6) |
| キ | 配置予定管理技術者経歴書 | (様式7) |
| ク | 配置予定照査技術者経歴書 | (様式8) |

(3) 提出先

新庄市総合政策課システム統計係（前記3参照）

(4) 提出方法

持参または簡易書留郵便で郵送すること。

なお、不着防止のため、送信後、3 担当部署へ電話連絡すること。

8 質問及び回答

本プロポーザルに関する質問は、質問書（様式9）により提出すること。

- (1) 提出期限 令和7年6月18日（水）午後5時（必着）
(2) 提出先 新庄市総合政策課システム統計係（前記3参照）
(3) 提出方法 電子メールに限る。

なお、電子メール送信の際は件名に「新庄市地理情報システム整備及び住居表示台帳電子化等業務委託 質問書（業者名）」と記載することとし、メール送信後は電話にてメール受信確認をすること。

- (4) 回答方法 令和7年6月20日（金）に新庄市ホームページ内で公表回答する。
なお、質問に対する回答は、本要領及び仕様書等の追加または修正とみなす。

9 プロポーザルに関する事項

本プロポーザルの一次審査に合格した者は、次のとおり企画提案書類を提出すること。

- (1) 提出期限 令和7年7月15日（火）午後5時（必着）
(受付時間：土曜・日曜を除く、午前9時から午後5時まで)

(2) 企画提案書類

印刷した正本1部・正本の写し11部及び電子データを保存したCD-RまたはDVD-R1枚を提出すること。

ア 企画提案書【A4版50ページ以内、両面印刷】

- ・様式は自由とし、表紙・目次は枚数に含めない。提案書にはページ番号を付けること。
- ・本文の文字フォントサイズは10.5pt以上とする。図表等に付記する注釈・注記などに関してはこの限りではないが、明瞭に読み取れるフォントサイズを考慮すること。
- ・提案書の項目については、以下①～⑧を必ず含むこと。①～⑧の項目以外の提案がある場合は⑨とすること。
 - ① 業務実施方針
 - ② 業務実施体制
 - ③ 業務実施工程
 - ・工程計画【様式自由、A3版横1ページ片面印刷】なお、工程計画は企画提案書のページ数に含まない。
 - ④ システム構築内容
 - ・システム全体
 - ・公開型GIS
 - ・庁内型GIS
 - ・現地調査支援GIS
 - ⑤ 住居表示台帳の電子化、更新、公開
 - ⑥ 教育（操作研修及び操作支援）
 - ⑦ システム保守、運用支援
 - ⑧ 情報セキュリティ対策
 - ⑨ その他独自追加提案

イ 見積書【様式自由、枚数自由】

- ・「構築に要する経費」を明示すること。（「2（4）提案上限額」に含む）
- ・「令和8年4月1日から令和10年3月31日までの運用に要する経費」を提示すること。（「2（4）提案上限額」に含む）
- ・「令和10年4月1日から令和13年3月31日までの運用に要する経費」を提示すること。（「2（4）提案上限額」に含まない）
- ・積算根拠がわかる資料を添付すること。

(3) 提出先 新庄市総合政策課システム統計係（前記3参照）

(4) 提出方法 持参または簡易書留郵便で郵送すること。

10 選考方法

- (1) 庁内関係者で構成する審査委員会において審査する。
- (2) 提出された参加申込書類、企画提案書類、プレゼンテーションについて、「11 選考基準」による評価を行う。
- (3) 参加申込書類による一次審査を実施する。なお、参加申込者が5者以上となった場合は、一次審査の評価点の高い順に上位4者を二次審査の対象とする。
- (4) 二次審査は、企画提案書類及びプレゼンテーションによる評価を実施する。
- (5) 一次審査と二次審査の評価点の合計の高い順に最優秀提案者（契約候補者）を決定する。最高得点者が2者以上あった場合は、二次審査の評価点が高い者を上位とする。

11 選考基準

選考の基準は、提案事業の実現性及び妥当性等について、企画提案書類の内容評価と応募者の活動実績等の対応能力評価も含め総合的に審査する。

評価項目		判断評価基準	審査区分	配点
参加申込	指定様式	●様式の記載内容による評価を行う。 ・企業の公的資格取得状況（様式2） ・企業の業務実績（様式3, 4, 5, 6） ・専門技術力（様式7, 8）	一次審査	200
プレゼンテーション	企画提案書	●企画提案書の評価を行う。 ・業務実施方針 ・業務実施体制 ・業務実施工程 ・システム構築内容 ・住居表示台帳の電子化、更新、公開 ・教育（操作研修及び操作支援） ・システム保守、運用支援 ・情報セキュリティ対策 ・その他、独自提案事項	二次審査	770
	デモンストレーション	●企画提案書類全般、デモンストレーションの内容を評価する ・本業務への取組姿勢・意欲 ・システムの操作性・機能性		330
見積書		●適正な見積額であるかを評価する。 ・「構築に要する経費」及び「令和8年4月1日から令和10年3月31日までの運用に要する経費」 ・「令和10年4月1日から令和13年3月31日までの運用に要する経費」		
合計				1500

1.2 プレゼンテーションの実施

企画提案者は、次のとおりプレゼンテーションを実施する。

(1) 日時及び場所（予定）

ア 日 時 令和7年7月24日（木）

イ 場 所 新庄市役所東庁舎2階会議室

ウ 時 間 準備10分、説明55分、質疑応答10分

※詳細な日時や実施時間は、一次審査に合格した者にメールで通知する。

※プレゼンテーション時には、企画提案書記載の内容以外の追加提案、追加資料は受理しない。

(2) 実施内容

企画提案書類の説明及びデモンストレーション（55分程度）を受け、「審査委員会」による質疑（10分程度）を行う。また、質疑に対して回答した内容は企画提案に含むものとする。

デモンストレーションの実施内容及び留意点については後記「（5）デモンストレーションの実施について」のとおりとする。

No	企画提案書内容	補 足
1	業務実施方針	
2	業務実施体制	
3	業務実施工程	・工程計画【様式自由、A3版横1ページ片面印刷】 なお、工程計画は企画提案書のページ数に含まない。
4	システム構築内容	・システム全体 ・公開型GIS ・庁内型GIS ・現地調査支援GIS
5	住居表示台帳の電子化、更新、公開	・住居表示台帳の更新 ・住居表示台帳の公開
6	教育（操作研修及び操作支援）	
7	システム保守・運用支援	
8	情報セキュリティ対策	
9	その他追加提案	

(3) 実施方法

プレゼンテーション及び質疑応答は非公開とし、提出済みの企画提案書類等によりプロジェクター等を使用して実施する。パソコン（LWAN接続端末2台）、プロジェクター及びスクリーンは当市が用意するが、企画提案者による持参対応も可とする。

(4) 説明者

企画提案者一人につき6名以内とすること。

(5) デモンストレーションの実施について

- ・ プレゼンテーション内でデモンストレーションを実施すること。デモンストレーションに使用する時間配分は提案者の任意とする。また、デモンストレーションは、企画提案書の項目（④ システム構築内容、⑤住居表示台帳の電子化、更新、公開）の説明と併せて実施すること。
- ・ デモンストレーションの際は、後記「デモンストレーションシナリオ」のどの部分について実演するか明示してから行うこと。
- ・ 庁内型GISのデモンストレーションを実施する場合は、当市が用意するパソコン及び庁内ネットワーク（LGWAN接続系）を使用して実施すること。この際、当該パソコンに何らかの事前の準備が必要な場合には、企画提案者は、企画提案書類の受付期間中に、前記「3 担当部署」まで連絡すること。
- ・ 公開型GISのデモンストレーションは提案者が用意するパソコンを使用し、インターネットに接続して実施すること。

【デモンストレーションシナリオ】

デモンストレーションは以下の内容を実施すること。

ア 統合型GISデモンストレーション

No.	内 容	
1	(1) 基本操作の紹介	①画面構成の紹介（ツールバー、メニューなど）
2		②各レイヤの表示や閲覧のフロー
3		③画面スクロール、移動、拡大・縮小など
4	(2) 基本機能の紹介	①検索機能（キーワード検索、地番検索、住所検索など）
5		②印刷機能（詳細印刷、分割印刷など）
6	(3) 住居表示台帳の更新（図形作成、編集機能など）※ ¹	①新規図形の作成・編集フロー
7		②住居番号等の属性登録
8	(4) その他	①ファイリング機能（PDFや画像データ等の紐づけ）
9		②住所データ取り組み機能（住所データが含まれるCSVファイルの読み込み・登録等）※ ²

※¹ 届出書に基づく住居表示台帳のシステム更新（新築建物の図形入力及び住居番号等の属性登録）を実演すること。

※² 提案者にて、100名程度の架空の住民情報データ（氏名、住所、性別、生年月日）を用意して実演すること。住所は、全角・半角、1丁目2番3号、1の2の3、1-2-3など異なる表現を混在すること。

イ 公開型GISデモンストレーション

No.	内容
	提案者が運用中の公開型GISにアクセスし操作性を紹介すること（ポータルサイト、利用規約など）
1	基本操作（検索、閲覧、属性参照）
2	印刷機能（任意地点・任意情報の印刷フロー）
3	庁内型GISからの公開手順

1.3 契約

審査委員会による審査結果に基づき、仕様書及び契約候補者の企画提案書類等の記載事項を基本に協議の上、提案上限額の範囲内において契約を締結する。

また、契約候補者と契約を締結することができない事情が生じた場合は、審査結果の順に契約交渉を行うものとし、最終的に交渉が成立した提案者と契約の手続を行う。

1.4 プロポーザルに係る留意事項

- (1) 本プロポーザルに関する説明会は開催しない。
- (2) 辞退する場合、辞退届（任意様式）を持参または郵送で提出すること。
- (3) 公正な審査を妨害する恐れのあるあらゆる行為を禁止する。
- (4) 次のいずれかに該当した場合、失格または無効とする。
 - ア 「5 参加資格要件」を満たしていない場合
 - イ 提出期限を過ぎて企画提案書類が提出された場合
 - ウ 提出書類に虚偽の内容が記載されている場合
 - エ 本要領に定める手続き以外の手法により、審査員または関係者にプロポーザルに対する援助を直接または間接に求めた場合
 - オ 参考見積額が提案上限額を超えている場合
 - カ その他定める手続、方法等を遵守しない場合
- (5) 提出物は返却しない。
- (6) 提出された企画提案書類等は、選定作業等に必要な範囲で複写することがある。
- (7) 提出された企画提案書類等は、事業者選定の目的以外で使用しない。
- (8) 本市から提供する資料以外は、応募者が独自で入手すること。
- (9) この募集に伴い収集した個人情報、本企画提案公募に係ることのみに使用し、それ以外の目的に使用することはない。
- (10) 本プロポーザルに要した経費は、全て応募者の負担とする。